

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

高知市長 桑名 龍吾

市町村名 (市町村コード)	高知市 (392014)
地域名 (地域内農業集落名)	土佐山東川地区 ( 久万川 )
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年12月22日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の平均年齢が72.1歳。すべての耕作地について10年後は引き続き耕作を行うまたは、後継者が耕作を継承することとなっている。しかし、今後農業従事者の減少が予想される。また、狭小区画・急傾斜地の農地が多く、作業効率が悪く、集約化も難しい。さらに有害鳥獣による農作物への被害もあることから、今後耕作放棄地が増加することが懸念される。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・地域内外から新規就農者を受け入れたり、親元就農者を確保したりして農業従事者の減少を食い止める。
- ・旭フレッシュ株式会社に農地管理を委託し、放棄地を増加させないよう努める。
- ・省力化技術の導入による労働負担の軽減を図る。
- ・農作物の高付加価値化により所得の向上を図る。
- ・耕作が続けられなくなった農地については協定内で協力して耕作する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全集落の農地利用は、地域内外から新規就農希望者の受け入れや、親元就農者等を確保することで対応していく。</li> <li>・旭フレッシュ株式会社に農地管理を委託し、放棄地を増加させないよう努める。</li> <li>・新規就農者に中山間地域等直接支払制度の協定に加入してもらい対応する。</li> </ul>
(2)農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域の農地は点在しており集約化には適さないが、貸借が可能な農地については農地中間管理機構の活用を検討していく。</li> </ul>
(3)基盤整備事業への取組方針
農地整備に活用可能な補助事業を活用し、狭小・急傾斜農地の耕作条件を改善し、生産性の向上に取り組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・旭フレッシュ株式会社に農地管理を委託し、放棄地を増加させないよう努める。</li> </ul>
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・旭フレッシュ株式会社に農地管理を委託し、放棄地を増加させないよう努める。</li> <li>・(一財)夢産地とさやま開発公社に収穫を依頼する。</li> </ul>

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①新たに狩猟免許を取得する担い手を探す。補助制度等を活用し、防除柵を設置し、鳥獣駆除を行っている農家へ檻を支給する。
- ⑦目地から水が出ている箇所などへコンクリートの支給を検討し、土木の管理費のみでは困難な補修は関係機関へ相談する。
- ⑩管理の難しくなってきた農地を共同で管理し、栽培した野菜等を直売所等で販売し、地域のPRIにつなげる。
- ⑩景観作物を栽培による集落の活性や自治機能の強化を図る。